

意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席							議決結果	
		会派名(人数)		議長は除く						
		みどり・市民(6)	日本共産党(4)	民主・社民(3)	公明党(4)	自民党小金井(2)	自由民主(2)	改革連合(1)	市民会議(1)	
衆議院の定数に関する意見書	民主党のマニフェストには、衆議院の比例代表の定数を80削減して100とする、との政策が掲げられている。少数意見を締め出し、緊張感のある政治状況が損ねられることになる。よって、国会及び政府に対し、新しく発足した政権が、衆議院の定数を比例区に限定して削減することに、強い反対の意思を表明する。	○	○	○1 ×2	○	○	○	×	○	原案可決
インターネット選挙の解禁を求める意見書	議会制民主主義の根幹を成す選挙において、有権者に情報を発信する態様の適法違法の判断が、警察の解釈に委ねられている現状は、不健全極まりない。インターネットやEメールの普及はめざましいものがある。国会及び政府に対し、インターネットを活用しての選挙運動の解禁と、その円滑な実施のための法整備を強く求める。	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
取調べの全面的可視化を求める意見書	外部の目が届かない日本の取調べは、冤罪の発生原因になってきた。今日、諸外国では取調べの改革が既に行われている。裁判の迅速化を図るためにも、取調べの全過程を録画・録音する可視化制度の導入は急務である。よって、速やかに刑事訴訟法を改正し、取調べ過程の全面的可視化を実現するよう、強く求めるものである。	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
温室効果ガス排出量の中期目標を30%削減とすることを求める意見書	12月コペンハーゲンでのCOP15は「京都議定書」後の2020年までの温室効果ガス削減目標を決める重要な会議である。過去の温室効果ガス大量排出の責任と経済的に豊かで対応(支払)能力がある日本政府が1990年比30%の目標を掲げ、先進各国に対して働きかけ、地球温暖化対策を強力に推進することを求める。	○	○	○1 ×2	○	○	○	×	○	原案可決
地方分権改革推進計画策定と新分権一括法制定を求める意見書	地方分権改革を着実に推進するため、地方公共団体との協議を十分行いながら、「地方分権改革推進本部が決定した先機関改革に係る工程表については、その具体化を図ること」、「税財政改革については、国・地方の税源配分5:5の実現を図ること」などについて、特段の取組を進めるよう強く要請する。	○3 ×3	×	○	○	○	○	×	○	原案可決
大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書	非正規労働者等の失業に対応するため、セーフティネット機能がハローワークを中心に働いている。「訓練・生活支援給付金の受給資格認定や支給事務に当たっては、対象の失業者が雇用保険の受給を受けていないという実態を踏まえ、柔軟かつ迅速な対応を行うこと」など、窓口の対応等に関する3項目について強く要請する。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
安心社会実現のため平成22年度予算の確保を求める意見書	①社会保障等の機能強化のため、高齢者医療制度の見直し、少子化対策の抜本的拡充。女性特有のがん検診、難病対策などについて来年度以降も。②雇用対策や低所得者の教育費負担軽減など、セーフティネットの拡充。③ゲリラ豪雨などの大規模災害対策。④新型インフルエンザなどの感染症対策。⑤薬物乱用撲滅に対する施策。等	○5 ×1	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
高校の授業料の無償化を求める意見書	経済的理由で中退せざるを得ない高校生が急増している。高い学費が学び成長したいすべての子どもたちの将来に暗い影を落としている。この事態は若者一人一人への大きなダメージであり、同時に社会の健全な発展を振り崩すものである。よって、政府に対し国民の切実な願いである高校の授業料の無償化に踏み出すよう求める。	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
日米FTA(自由貿易協定)の締結に反対し日本農業を守ることを求める意見書	民主党はマニフェストで、日米FTAの交渉の促進を掲げている。日米FTA・自由貿易協定で、農産物が対象となることは、米政府関係の報告書でも明らかであり、農水省の試算でも食料自給率に重大な影響を与えることが示されている。日本農業に壊滅的な影響を与える日米FTAの交渉促進、締結は行うべきではない。	○	○	○1 △2	○	○	○	△	○	原案可決
地球温暖化対策と逆行する高速道路の無料化に反対する意見書	税金の使い方の優先順位の点や、国民の税金で旧道路公団の借金返済の肩代わりを行うことになる問題及び地球温暖化対策とも逆行する民主党の「高速道路無料化」公約に対して、新政権が高速道路料金の無料化を行わないことを強く求めるもの。	○4 ×2	○	×2 △1	○	○	○	○	○	原案可決
細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種の早期実現を求める意見書	国会、政府及び東京都知事に対し、HiBワクチンの公費による定期接種と乳幼児が接種できる肺炎球菌ワクチン(七価ワクチン)の早期承認と公費による定期接種化を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
選挙公報について、事実と異なる記載を行った市議会議員に猛省を求め、市議会を挙げて公正な選挙を実施することを決意する決議	市議会議員選挙の選挙公報で、数名の議員の推薦団体等が事実と異なる虚偽記載であったと、市民から指摘された。公職選挙法第235条には、虚偽の記載の場合には禁錮又は罰金刑が科せられる。違法性が疑われる表現等を記載した議員に猛省を求めるとともに、市議会を挙げて公正・公平な選挙を実施できるように決意する。	○	○	△	×	△	×1 △1	×	○	原案可決

賛成討論(要旨)
渡辺ふき子(公明党)
 待ったなしの課題である地球温暖化防止に向け、公明党は以前より2020年までのCO₂削減目標を2005年比30%と訴え、省エネ技術の開発普及、太陽光や風力発電、再生可能エネルギーの普及を促進し、2050年80%削減への道筋を示してきた。一方、鳩山総理はCO₂削減目標をより高く掲げながら、ガソリン暫定税率廃止や高速道路料金無料化等で環境政策と逆行している。よって国の地球温暖化対策を強く求める。

賛成討論(要旨)
水上演志(日本共産党)
 賛成する理由は、日米FTAの交渉促進、締結は、日本農業に壊滅的影響を与えるからである。民主党が掲げる日米FTAの交渉促進とは、農業の輸出大国アメリカとの間で、関税撤廃などの自由化を進めることに他ならない。これにより、日本の米生産は82%減少するとの試算もあり、農水省は、食料自給率は12%まで落ち込むとしている。自国の農業生産を守る自主的な農業政策を決める「食料主権」の保障が必要である。

賛成討論(要旨)
中山克己(自由民主)
 日本の農業は相続や後継者不足等で深刻な問題を抱えて

おり、特に都市型農業においては高騰する地価の影響により純農業利益だけの継続は困難な状況。日米FTA締結による農作物の貿易の自由化は農家に大打撃を与えるだけでなく食料自給率の低下につながる。農家への戸別補償を行えば輸入品との価格差から誰も食べない農作物を生産することになり、農家の生産意欲の低下を招くおそれもある。よって本意見書に賛成する。

反対討論(要旨)
野見山修吉(みどり・市民)
 道路はそもそも無料が原則である。既に借金が返済された高速道路からも料金を徴収していることは受益者負担が成り立っていない証拠である。高速道路料金はブル制があるために、ムダな高速道路を作る財源になり、同時に官僚利権になっている。政権交代で高速道路の無料化による経済効果や一般道路の渋滞解消による温暖化ガス削減効果のデータを官僚が隠していたことが明らかになった。よって、本意見書に反対する。

賛成討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)
 第一に、無料化に必要な1兆3千億円があれば、医療費や社会保険料の軽減に充てることができ、税金の使い方の優先順位としては問題がある。第二に、高速道路の料金収入は管理費や旧道路公団の借金返済に充てられており、無料にするのは借金を国民の税金で肩代わりさせるものになる。第三に、無料化によって交通量が増えれば大量の二酸化炭素を排出することになり、地球温暖化対策とも逆行する。よって本意見書に賛成する。

賛成討論(要旨)
漢人明子(みどり・市民)
 人々の通行の権利を保障する道路は公共性の観点から無料が原則であるが、鉄道など公共交通の在り方と環境問題も含めた社会的合意が必要だ。鳩山首相の温室効果ガス削減目標25%を評価し、さらに高い数値目標を求める立場から、長距離走行によるCO₂の排出抑制に十分な環境税や地球温暖化税の実施を求める。加えて、公共事業の十分な説明や情報公開のない現時点においては、拙速に無料化を進めるべきではない。

賛成討論(要旨)
中山克己(自由民主)
 日本の農業は相続や後継者不足等で深刻な問題を抱えて

議会 Q & A

Q 意見書とは?

A 市議会は、政府や国会などに対して、政策など幅広い分野で議会としての意思を表明する意見書を提出することができます。意見書の提出には、議会の過半数以上の議決が必要です。意見書は議会としての意見なので、それが必ず実現するということではありません。